

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 平成8年度			
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行政運営
	小項目	施策	06 財政(契約監理関係)
事務事業名			02 検査事業
根拠法令・規程等			地方自治法 備前市契約規則 備前市検査規程
問 担当課(室)			財政課
合 職・氏名			契約監理係長 丸尾 勇司
先 電話			0869-64-1813

事業の実施	
対 象 (誰・何に対して)	市発注の工事等
目 的 (何のために)	市発注工事等の適正執行と品質確保及びコスト削減の推進
行 政 活 動 (どのような方法で)	工事等の設計審査、検査 工事等に係る共通事項の調整 コスト削減対策に関する行動計画に基づくコスト削減の推進
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	工事等により得られる目的物の耐久性・利便性・安全性・経済性の確保と向上

事業の実績						
活 動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
	検査	件	158	124	157	
実 績	設計審査	件	59	187	181	
	コスト削減計画の策定・実施	式	1	1	1	
事 業 費	直接事業費	千円	1.20人	8,960	0.81人	7,473
	必要人員	人			0.97人	10,126
	必要人員	人				10,126
	事業費	千円		8,960	7,473	10,126
	事業費	千円				
	事業費	千円				
財 源	国 県 支 出 金					
	受 益 者 負 担 金					
	繰 入 金					
	市 債					
そ の 他 ()						
一 般 財 源		8,960	7,473	10,126		
受 益 者 負 担 比 率	%					

結果指標					
結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	年間の検査実施件数	件	158	124	157
対 前 年 比	対 前 年 比	%	-	78.5%	126.6%
	活 動 コ ス ト	円	4,480,000	2,471,000	2,085,000
単 位 当 たり コ ス ト	単 位 当 たり コ ス ト	円	28,354	19,927	13,280
	年間の設計審査実施件数	件	59	187	181
対 前 年 比	対 前 年 比	%	-	316.9%	96.8%
	活 動 コ ス ト	円	3,584,000	2,875,000	1,380,000
単 位 当 たり コ ス ト	単 位 当 たり コ ス ト	円	60,746	15,374	7,624

事業の成果					
工事成績評定点	成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	到達目標値	目標値(A)	-	80.6	80.2
		実績値(B)	79.6	79.1	80.5
		到達目標年度	-	-	-
達成率(B/A)	-	98%	100%	平成29年度	

130万円以上の工事成績評定点平均値(対象範囲を18年度までの1,000万円以上から拡大した。これにより一時的に指標量が減少している。)

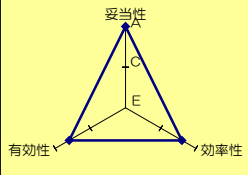
事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価			妥当性評価<A~E>	
市 民 ニ ー ス	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさず <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E> A 判定理由・課題認識 市発注工事等の適正執行とコスト削減のためのチェック機能として不可欠な事業であり、目的・対象は妥当である。また所期の目的はほぼ達成されているが今後継続が必要である。	
		<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明		
コ ス ト 手 段	効率性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> B 判定理由・課題認識 単位当たりコストが前年より大きく変動しているが、これは、検査体制、設計審査方法の見直しを行ったことなどの影響による。また人件費の削減等のため常に効率化を図るよう努めているが、事業の性格上コスト削減の余地が小さい。電子納品、検査評定システム等IT化による合理化の検討が今後の課題。	
		<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価<A~E> B 判定理由・課題認識 19年度において成果指標の対象範囲を見直し拡大したことにより一時的に成果指標量が減少しているが、今後中期のスパンで徐々に向上させ目標到達するよう努めていく。また対象範囲拡大に伴い到達目標値・年度も併せて見直しした。請負者の技術力向上や、多様化する入札制度への対応のため、検査評定による請負者の評価をより正確で客観的なものに向上させていく余地がある。	
目 的 達 成 度	有効性の評価	<input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている		

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	設定できない	結果指標量②	設定できない	成果指標量	80.8
状 況	拡充		現状継続	見直し	縮小	整理統合
			○			休止
説 明	当面、現状で継続しつつ、併せて成績評定制度、設計審査方法の見直しを中期のスパンで年次的に検討していく。					

総合評価		評価区分<A~E>
本事業による公共工事等の品質確保とコスト削減は、市民生活の向上と工事等の請負者・担当者の技術向上に寄与するものであり、事業執行部門から独立させた検査体制は公共工事等の適正執行に不可欠である。今後はIT化による効率化を図るとともに、より一層検査制度を充実させていく必要がある。		A 

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
状 況		○				
説 明	21年度同様、継続しつつ見直しを進める。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		
	有効性	検査評定制度をより客観的に精度の高い評価ができるものに見直ししていくよう検討する。	21年度以降(中期)	請負者の技術力向上と、入札制度改革により予想される参入業者の増大に対応した資格審査への反映。		